

今後の固定電話の在り方及び ユニバーサルサービス責務に関する 検討課題

- 検討課題 1-1 今後の固定電話の在り方についてどう考えるか
- 検討課題 1-2 今後の電話のユニバーサルサービス責務の在り方についてどう考えるか

令和6年5月27日
事務局

検討課題 1 - 1 : 今後の固定電話の在り方についてどう考えるか

(検討の時間軸)

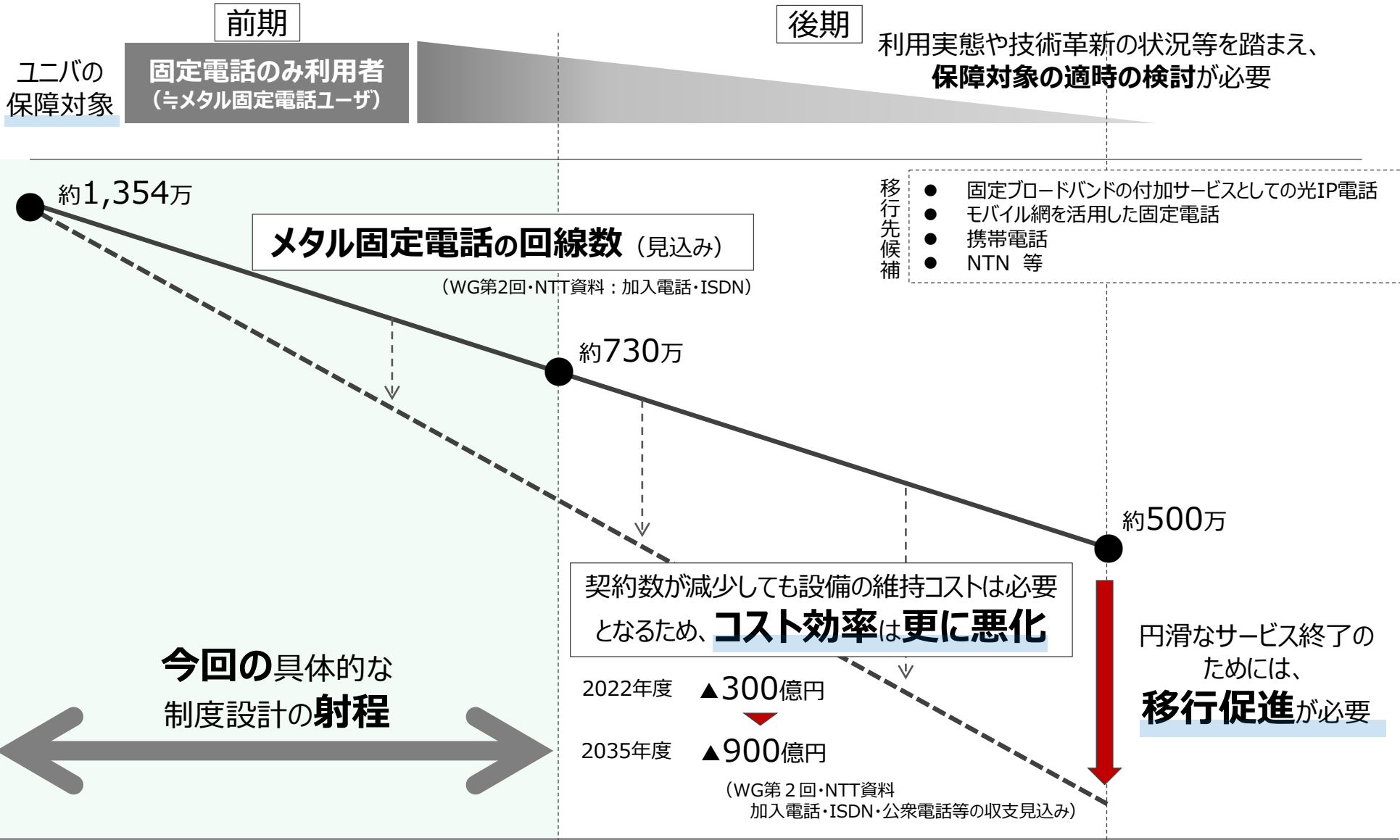
- 通信分野では、市場環境や技術革新が急速に進展すること等を踏まえると、**具体的な制度設計は数年程度を視野に入れて行い、その間の環境変化等を踏まえて改めて必要な見直しを行うといったサイクルで対応することも考えられるところ、今回の固定電話の在り方について、検討の時間軸をどう考えるか。**今回は、**2035年頃のメタル設備の縮退を視野に入れつつ、具体的な制度の在り方は、諮問の対象である2030年頃**（メタル固定電話の利用者が相当数残存する状態）**までを射程として検討することについてどう考えるか。**他にどのような考え方があるか。

(固定電話の効率的な提供の確保)

- 固定電話は、**光IP電話への移行等**に伴い、将来的には、**ブロードバンドのオプションで提供される光IP電話が中心になると見込まれる一方、**（2030年頃を検討の射程とした場合）**固定電話単体サービスは、契約数は一定程度減少しても、なお相当数残存する利用者のためにメタル設備の全国的な維持が必要となり、NTTの赤字額の更なる拡大が想定される。**このような状況を想定すると、残存利用者の移行先の選択肢を拡大しメタル設備の円滑な縮退を促進する観点等から、**モバイル網の活用を更に進める等、これまで以上に効率的な維持が必要となるが、この点についてどう考えるか。**
- 具体的には、**メタル固定電話の利用者の移行先としては、ブロードバンドの利用を希望する利用者については光IP電話が考えられるが、固定電話単体サービスを希望する利用者には、NTT東西が提供するワイヤレス固定電話・光回線電話に加え、モバイル網の更なる活用として、MNOが提供するモバイル網固定電話が対象となり得るところ、モバイル網固定電話をユニバーサルサービスの対象とすることについてどう考えるか。**モバイル網固定電話をユニバーサルサービスとする場合、**品質や緊急通報の取扱い等について一定の基準が必要となるが、この点についてどう考えるか。**

移行期間

移行完了後



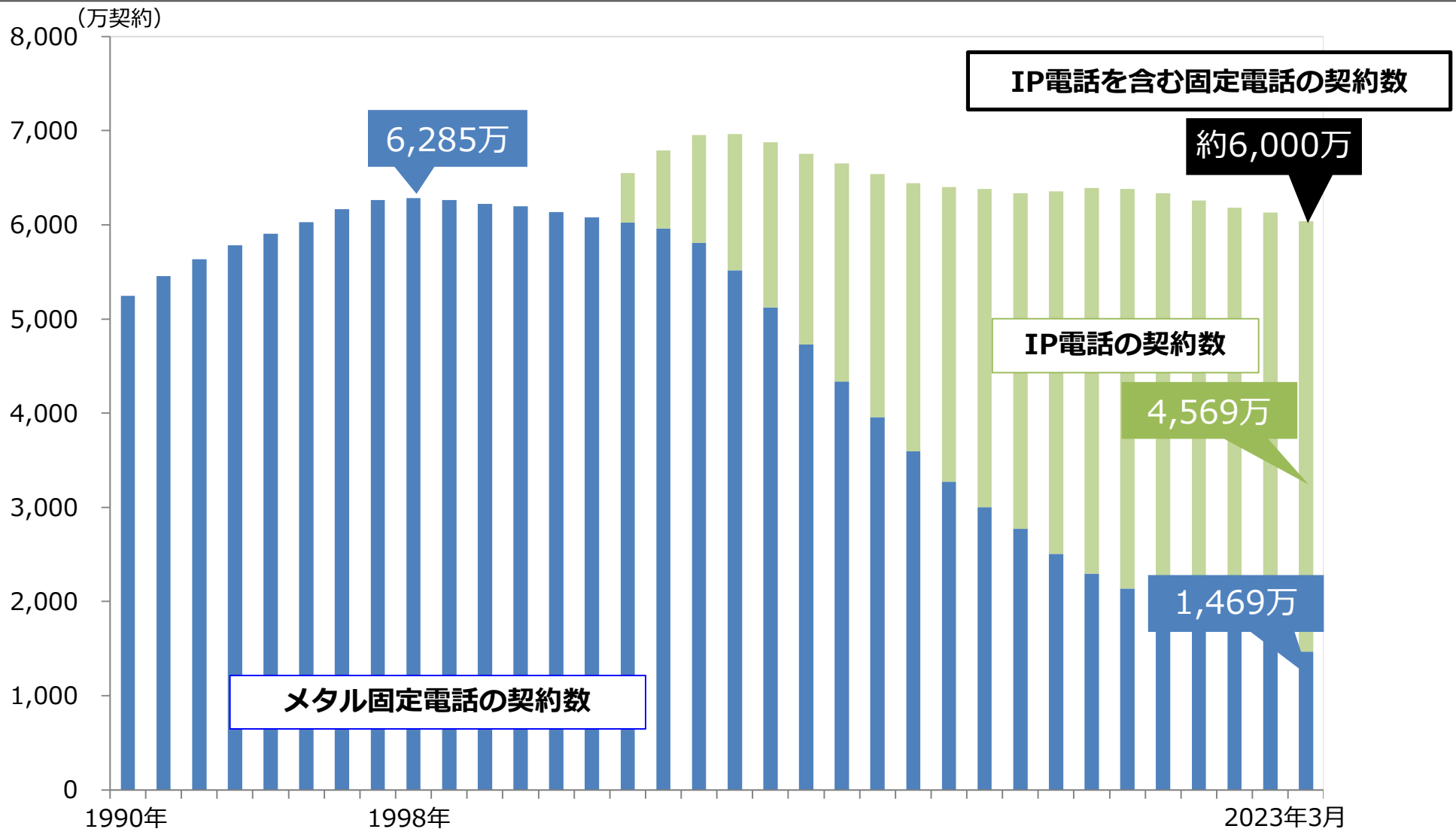
2022年

2030年頃

2035年頃

(参考) 固定電話の契約数の推移

- **メタル固定電話は、ピーク時（1998年）の約6,300万契約から約1,500万契約に減少。**
- **IP電話を含む固定電話全体は約6,000万契約であり、固定電話のニーズは引き続き存在。**



※契約数について、メタル固定電話は加入電話及びISDNの合計、IP電話は0ABJ-IP及び050-IPの合計を記載。

(参考) 固定回線を活用した固定電話サービスについて

		メタル固定電話	光回線電話 (電話単体役務)	光IP電話	
提供事業者の例		NTT東西、ソフトバンク	NTT東西	NTT東西、KDDI、ソフトバンク等	NTT東西
サービスの例		加入電話	光回線電話	ひかり電話(BBと重畳)	ひかり電話ネクスト(電話単体)
月額料金(税抜)		1,700円 (住宅用3級局)	1,700円 (住宅用3級局)	500円 (FTTH利用料5,200円※1が別途必要)	2,500円
通話料金(税込)		9.35円/3分※2 (携帯電話への通話：17.6円/60秒)		8.8円/3分 (携帯電話への通話：17.6円/60秒)	8.8円/3分 (携帯電話への通話：17.6円/60秒)
提供エリア		全国	復興エリア等の一部エリア	全国(一部未提供エリアあり)	全国(一部未提供エリアあり)
品質要件	接続品質	<ul style="list-style-type: none"> 自動接続遅延時間が3秒以上となる確率0.01以下 呼損率0.15以下(国際電話発信は0.1以下、国際電話着信は0.11以下) 接続遅延30秒以下 	加入電話と同等	加入電話と同等	加入電話と同等
	総合品質	—	平均遅延150ミリ秒未満(95%)	平均遅延150ミリ秒未満(95%)	平均遅延150ミリ秒未満(95%)
	安定品質	○	メタル固定電話と同等	メタル固定電話と同等	メタル固定電話と同等
緊急通報※3		○	○※4	○※4	○※4
FAX通信		○	○	○	○

※1 フレッツ光ネクスト ファミリー・ハイスピードタイプ ※2 2024年5月現在の料金

※3 緊急通報を、管轄する受理機関に接続することや回線保留または呼び返しもしくはこれに準ずる機能を有すること等の技術的条件

※4 呼び返しは通報者と繋がりやすくする5機能具備(PSTN網を介するものを除く)

(参考) モバイル網を活用した固定電話サービスについて

		NTT東西 ワイヤレス固定電話	NTTドコモ homeでんわ	KDDI ホームプラス電話	ソフトバンク おうちのでんわ	
開始時期		2024年4月1日	2022年3月29日	2014年12月17日	2017年7月5日	
月額料金 (税抜)		1700円※2	homeでんわライト：980円	1,530円	980円	
提供エリア		メタルケーブルでの提供・維持が著しく不経済となるエリア※3	全国（一部未提供エリアあり）	全国（一部未提供エリアあり）※4	全国（一部未提供エリアあり）※5	
品質要件	接続品質	加入電話と同等	050IP電話相当	加入電話と同等	加入電話と同等	
	総合品質※1	平均遅延400ms未満（95%）	平均遅延400ms未満（95%）	平均遅延400ms未満（95%）	平均遅延400ms未満（95%）	
	安定品質	加入電話と同等の安定性（音声伝送の優先、音声伝送帯域の確保等）	音声品質の優先制御なし	加入電話と同等の安定性（音声伝送の優先、音声伝送帯域の確保等）	—	
緊急通報	発信番号	0ABJ番号による発信	0A0番号による発信	0A0番号による発信	0A0番号による発信	
	緊急通報を管轄する受理機関に接続	○	○ （電波状況によって、先に隣接地域を管轄する受理機関に接続する場合あり）	○ （電波状況によって、先に隣接地域を管轄する受理機関に接続する場合あり）	○ （電波状況によって、先に隣接地域を管轄する受理機関に接続する場合あり）	
	位置情報等を受理機関に送信する機能	○	○ （110番、119番通報時に一部発信場所が通知されないエリアあり）	○ （119番通報時に一部発信場所が通知されないエリアあり）	○ （119番通報時に一部発信場所が通知されないエリアあり）	
	回線保留又は呼び返しもしくはこれに準ずる機能	1XY通知	○	×（提供検討中）	×（提供検討中）	×（提供検討中）
		転送解除	○	×（提供検討中）	×（提供検討中）	×（提供検討中）
		着信拒否解除	○	×（提供検討中）	×（提供検討中）	×（提供検討中）
		第三者発着信制限	○	×	×	×
災害時優先接続	○	×（提供検討中）	×（提供検討中）	×（提供検討中）		
FAX通信	専用サーバを設置することでFAX通信に対応	・みなし音声型FAXでの提供 ・ゆらぎ・パケロスの発生可能性あり	専用サーバを設置することでFAX通信に対応	発信時にプレフィックス番号「0009」を付与することでFAX通信に対応		
信頼性確保	回線毎に開通試験を実施し、正常な通信が可能かを確認 等	機器設置後に正常な通信が可能かを確認できる確認用電話番号を提供 等	専用アダプタ設置後に開通試験を実施し、正常な通信が可能かを確認できる確認用電話番号を提供 等	回線毎に開通試験を実施し、正常な通信が可能かを確認 等		

※1（参考）メタルIP電話：平均遅延150ms未満 ※2 住宅用、3級取扱所の金額 ※3 山村/半島/離島振興法対象地域、かつ加入電話回線密度が18回線/㎢未満のエリア及び特別な事情によりメタルケーブルでの提供が著しく不経済なエリア（海底ケーブルの利用等） ※4 モバイル(VoLTE)の提供エリアのうち、ホームプラス電話専用設備が設置されたエリア ※5 ソフトバンク4G-LTE(FDD-LTE)提供エリアであり、かつ番号条件を満たす番号区画（電波状況等から十分な提供ができないと判断するときは契約を断る場合あり）

検討課題 1 - 2 : 今後の電話のユニバーサルサービス責務の在り方についてどう考えるか

- 検討課題 1 - 1 を踏まえ、NTTに課される電話のあまねく提供の責務については、「**あまねく提供責務を維持する**」、「**最終保障提供責務に見直す**」の二案が考えられるところ、以下の点などを踏まえ、**電話のユニバーサルサービス責務の在り方**について、どう考えるか。その他、踏まえるべき点があるか。
 - ① 検討課題 1 - 1 で、今後も需要の減少が見込まれる固定電話について、その効率的な提供を確保する観点から、**モバイル網固定電話をユニバーサルサービスに追加する場合は、利用者保護の観点にしっかりと留意することを前提とした上で、NTT東西とそれ以外の事業者が役割分担して全国を効率的にカバーする最終保障提供責務とすることが整合的**（ブロードバンドを最終保障提供責務とする場合は、それとも整合的）と考えられること
 - ② 既存事業者が撤退した場合の**空白期間を回避**し利用者保護を図る観点からは、**あまねく提供責務を維持する方が適切**と考えられる一方、**既存事業者の撤退**については、既存事業者の負担等を考慮しつつ、**一定期間前の事前届出や事前周知等の退出に関する規制を設けることで対応することも考えられること**
 - ③ **固定電話**については、利用者保護の観点から、②の既存事業者の撤退リスクだけでなく、約1,354万のNTT東西の**メタル固定電話の既存利用者**について**代替サービスへの円滑な移行を図ることに留意が必要**であるため、サービスの効率的な提供だけでなく、こうした**既存利用者の保護を図ることが重要**となること
 - ④ この点、**最終保障提供責務を担う者**は、当該責務を担う場合を除き、**業務範囲の縮小は基本的に自由**と考えられるところ、電話について最終保障提供責務とした場合は、**メタル固定電話の既存利用者の保護を図つつ、その円滑な移行を図る観点**からは、NTT東西の**業務区域の縮小には一定の規律が必要**と考えられること
 - ⑤ 第一種適格事業者（申請に応じ指定）には、**業務区域がある都道府県の原則100%カバーが義務付けられるため、業務区域の縮小に関する規律と組み合わせ、メタル固定電話の既存利用者の保護を図ることも考えられること**
 - ⑥ **あまねく提供責務**は、**責務の発生する区域が明確**であるのに対し、**最終保障提供責務**は、他事業者によるサービス提供の有無などの確認に時間を要すると、**責務が発生する区域か否かの確定に時間を要し、それが利用者へのサービス提供の遅れに繋がるおそれ**があり、これを回避するためには、他事業者の協力を得ながら、**時間やコストを要しない仕組みの整備が必要**となること

3階	ユニバーサルサービス 責務を担う事業者 に課される規律	<ul style="list-style-type: none">● <u>NTT持株・NTT東西に対するあまねく提供の責務 (NTT法)</u>
2階	第一種適格電気通信事業者 に課される規律	<ul style="list-style-type: none">● 業務区域がある都道府県の<u>世帯カバー率100%</u>
1階	ユニバーサルサービスの 提供者に課される規律	<ul style="list-style-type: none">● 契約約款の事前届出義務● 届出契約約款に基づく<u>役務提供義務</u>● 技術基準適合維持義務
0階	電気通信事業者 に課される規律	<ul style="list-style-type: none">● 事業廃止：自由● 業務区域の縮小：自由